

公社等外郭団体の関与方針区分（原案）

1 関与廃止検討

1 団体

経営改善が困難である、基幹事業を廃止・移譲する、設立目的を達成した、県として出資等を維持する意義が薄れた、などを理由として、出資等相当額の返還等による、県の関与の廃止を視野に今後検討していく区分
〔(福) 千葉県社会福祉事業団〕

2 関与縮小

1 団体

財政援助や職員派遣などの支援や出資等の額や割合などの、県の関与の度合いの適正化を図るため、県の関与を（段階的に）縮小していく区分（関与廃止に向けた経過措置の場合、県の関与の度合いの適正化後に関与維持とするための経過措置の場合、の両方が含まれる）
〔(公財) 千葉ヘルス財団〕

3 関与縮小検討

1 団体

経営改善が困難である、基幹事業を廃止・移譲する、設立目的を達成した、県として出資等を維持する意義が薄れた、県の関与の度合いが過大である、などを理由として、県の関与の縮小を視野に今後検討していく区分
〔(株) 千葉データセンター〕

4 関与維持（県と連携した経営改善）

19 団体

現状の県の関与は維持するものの、経営状況等に関して解決すべき課題があるため、その課題を明確にして県と団体が連携して改善を図っていく区分（課題解決後や課題解決が困難な場合は、そのときの状況を踏まえて必要に応じて区分を見直す）

〔(公財) 千葉県私学教育振興財団、東葉高速鉄道（株）、いすみ鉄道（株）、(公財) 千葉県消防協会
(福) 千葉県身体障害者福祉事業団、(公財) 千葉県生活衛生営業指導センター
(公財) 千葉県動物保護管理協会、(一財) 千葉県環境財団、(公財) 千葉交響楽団
(公財) ちば国際コンベンションビューロー、(公財) かずさDNA研究所、(一財) 千葉県勝浦海中公園センター
(公社) 千葉県園芸協会、千葉園芸プラスチック加工（株）、(公社) 千葉県緑化推進委員会
(公財) 千葉県水産振興公社、千葉県土地開発公社、千葉県道路公社、千葉県住宅供給公社〕

5 関与維持（自立的な経営改善）

9 団体

現状の県の関与を維持して経営状況等の把握は続けるものの、今回は県として課題を課さず、原則として団体が自立的に課題設定・解決を図っていくことを求めている区分

〔(公財) 成田空港周辺地域共生財団、京葉臨海鉄道（株）、(公財) 印旛沼環境基金
(公財) 千葉県文化振興財団、幕張メッセ（株）、千葉県信用保証協会、(一財) 千葉県漁業振興基金
(一財) 千葉県まちづくり公社、(公財) 千葉県暴力団追放県民会議〕

6 関与拡大検討

3 団体

当該行政分野における将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、財政援助や職員派遣等の県の関与の拡大を視野に今後検討していく区分
〔(公財) 千葉県産業振興センター、(公財) 千葉県建設技術センター、(公財) 千葉県下水道公社〕

7 関与拡大

1 団体

県の施策又は団体の抱える課題の解決策として、財政的・人的な支援などの県の関与を拡大していく区分
〔(公財) 千葉県教育振興財団〕

公社等外郭団体の関与方針（原案）一覧

番号	所管所属	団体名	関与方針	
			区分	県としての具体的な取組
1	総務部 学事課	(公財)千葉県私学 教育振興財団	関与維持 (県と連携した 経営改善)	私学教育における退職金制度の安定的かつ持続的な運営を図るため、退職手当資金事業について、加入者の増加を図ることなどにより、資金充足率の増加を求める。
2	総合企画部 空港地域振興課	(公財)成田空港周 辺地域共生財団	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、県・関係市町・成田国際空港（株）の間で合意された方針を踏まえた、安定的かつ持続的な経営を求める。
3	総合企画部 交通計画課	京葉臨海鉄道(株)	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
4	総合企画部 交通計画課	東葉高速鉄道(株)	関与維持 (県と連携した 経営改善)	多額の長期債務を抱えているため、「東葉高速自立支援委員会」において長期収支推計のローリング結果を確認するとともに、経営改善計画に基づく債務縮減を求める。
5	総合企画部 交通計画課	いすみ鉄道(株)	関与維持 (県と連携した 経営改善)	地域の公共交通や観光資源として重要な役割を担っているため、「いすみ鉄道活性化委員会」において長期収支計画に基づく取組状況等の検証を行うとともに、利用者増につながる新たな活性化策などにより、一層の収支改善を求める。
6	防災危機管理部 消防課	(公財)千葉県消防 協会	関与維持 (県と連携した 経営改善)	将来経費に備えた積立が必要になるため、経費削減や自主財源の増加などの収支改善を図るとともに、未利用財産の活用又は処分の検討を求める。
7	健康福祉部 疾病対策課	(公財)千葉ヘルス 財団	関与縮小	県からの新たな支援は行わないため、県の関与の縮小として基本財産の取崩による運営を継続しながら、既存事業の見直しも選択肢とする、社会情勢及び県民の需要などを踏まえた事業の実施を求める。
8	健康福祉部 障害福祉事業課	(福)千葉県社会福 祉事業団	関与廃止 検討	団体の設立目的であり、指定管理者に指定している袖ヶ浦福祉センターの廃止が見込まれるため、解散を選択肢の一つとした県の関与の廃止を検討する。
9	健康福祉部 障害福祉事業課	(福)千葉県身体障 害者福祉事業団	関与維持 (県と連携した 経営改善)	利用者サービスを維持向上しつつ安定的かつ持続的な経営を図るため、収支と人員体制の均衡がとれるよう、経営計画に基づく経営改善を求める。
10	健康福祉部 衛生指導課	(公財)千葉県生活 衛生営業指導セン ター	関与維持 (県と連携した 経営改善)	5年周期で収支の均衡を図っているものの、正味財産の継続的な減少の懸念があるため、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、収支改善を求める。
11	健康福祉部 衛生指導課	(公財)千葉県動物 保護管理協会	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①正味財産の継続的な減少の懸念があるため、人件費などの経費の徹底的な精査を行うことに加え、多様な手段で寄附金を募ることなどにより、収支構造の改善を求める。 ②収支構造の改善が難しい場合、基本財産の取崩や他団体への吸収合併などの幅広い選択肢を含めた、抜本的な見直しを検討する。
12	環境生活部 環境政策課	(一財)千葉県環境 財団	関与維持 (県と連携した 経営改善)	将来経費に備えた積立が必要になるため、累積赤字の解消を図りつつ、中長期的な収支推計、採用計画及び施設・設備の更新に係る検討を求める。
13	環境生活部 水質保全課	(公財)印旛沼環境 基金	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
14	環境生活部 スポーツ・文化局 文化振興課	(公財)千葉交響楽 団	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①団体の経営基盤を確立するため、業務の効率化や依頼演奏会の開催、寄附金等の獲得などによる、経費削減及び自主財源の一層の確保を求める。 ②更なる文化芸術振興及び団体の経営安定化を図るため、団体の体制強化を目的として、財政的な支援等のあり方の見直しを検討する。
15	環境生活部 スポーツ・文化局 文化振興課	(公財)千葉県文化 振興財団	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。

公社等外郭団体の関与方針（原案）一覧

番号	所管所属	団体名	関与方針	
			区分	県としての具体的な取組 (文章の末尾が、「・・・を求める」となっているものは県が団体にその取組を求めること、「・・・を検討する」となっているものは県がその取組を検討すること、をそれぞれ意味します。)
16	商工労働部 経済政策課 総合企画部 国際課	(公財)ちば国際コンベンション ビューロー	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①運転資金の不足が懸念されるため、安定的かつ持続的な経営を実現できるよう、運用益収入に代わる財源確保により、収支構造の改善を求める。 ②県内の在住外国人人数が増加している中で、多文化共生の推進に関して、団体が求められる役割が増大しているため、機能の充実に向けた支援を含めた団体の活用方法の見直しを検討する。
17	商工労働部 経済政策課	(公財)千葉県産業 振興センター	関与拡大 検討	中小企業の持続的発展を戦略的に支援するため、将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、職員派遣や事業委託による県の関与の拡大を検討する。
18	商工労働部 経済政策課	(株)幕張メッセ	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
19	商工労働部 経営支援課	千葉県信用保証協 会	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
20	商工労働部 産業振興課	(公財)かずさD N A 研究所	関与維持 (県と連携した 経営改善)	県の関与を前提としながら、トップレベルの研究開発能力を維持しつつ、安定的かつ持続的な経営が実現できるよう、引き続き、外部資金の獲得や受託事業の拡大等により、自主財源の確保を求める。
21	商工労働部 観光企画課	(一財)千葉県勝浦 海中公園センター	関与維持 (県と連携した 経営改善)	海中展望塔の利用者数の減少傾向が続いており、正味財産が継続的に減少しているため、経費削減に加え、勝浦市が進める再生計画に基づく地元地域と連携した集客増などにより、収支改善を求める。
22	商工労働部 産業人材課	(株)千葉データセ ンター	関与縮小 検討	障害者雇用に係る法令の整備、県内の特例子会社の増加及び利益剰余金の着実な増加という現状を踏まえると、県の関与を維持する意義が薄れたため、段階的な県の関与の縮小に向けた検討を求める。
23	農林水産部 生産振興課	千葉県芸プラス チック加工(株)	関与維持 (県と連携した 経営改善)	農業用廃プラスチック処理を取り巻く環境の変化や施設の老朽化が進む中、現行の収集体制を生かしながら、農家負担が増えないよう、効率的な処理のあり方を検討する。
24	農林水産部 生産振興課	(公社)千葉県園芸 協会	関与維持 (県と連携した 経営改善)	園芸振興や農地集積など、本県農業の競争力強化に必要な取組を一層推進するため、県がより積極的に団体のあり方や方向性を提示した上で、プロパー職員の育成及び自主財源の確保などを求める。
25	農林水産部 森林課	(公社)千葉県緑化 推進委員会	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①法に基づく事業の実施体制を確保しつつ、安定的かつ持続的な経営を図るため、多様な手段で寄附金を募ることなどにより、自主財源の更なる確保を求める。 ②森林環境譲与税を活用した森林環境教育関連事業等との連携などにより、自主事業の更なる確保に努めることを求める。
26	農林水産部 水産局 水産課	(一財)千葉県漁業 振興基金	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。
27	農林水産部 水産局 漁業資源課	(公財)千葉県水産 振興公社	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①栽培漁業の推進母体としての安定的な事業継続が必要であるため、自主財源の確保により、経営基盤の強化を求める。 ②職員の高齢化により退職者の集中が見込まれるため、栽培漁業に関する技術を円滑に継承し、加えて、事業の更なる高度化にも対応できるよう、プロパー職員の育成を求める。
28	県土整備部 県土整備政策課	(一財)千葉県まち づくり公社	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。

公社等外郭団体の関与方針（原案）一覧

番号	所管所属	団体名	関与方針	
			区分	県としての具体的な取組 (文章の末尾が、「・・・を求める」となっているものは県が団体にその取組を求めること、「・・・を検討する」となっているものは県がその取組を検討すること、をそれぞれ意味します。)
29	県土整備部 技術管理課	(公財)千葉県建設 技術センター	関与拡大 検討	工事に係る設計業務における高い専門性を有するため、市町村の支援機関として将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、職員派遣等による県の関与の拡大を検討する。
30	県土整備部 用地課	千葉県土地開発公 社	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①未利用財産の活用又は処分の検討を求める。 ②不採算事業の収支改善を検討する。 ③公共用地取得業務における高い専門性を有するため、県が実施する公共事業の補完機関として、将来を見据えた県との役割分担を検討する。
31	県土整備部 道路計画課	千葉県道路公社	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①経費節減や事務の見直しなどの経営改善により、未償還金の縮減を求める。 ②運営路線の減少に加え、職員の高齢化が見られるため、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制の検討を求める。
32	県土整備部 都市整備局 下水道課	(公財)千葉県下水 道公社	関与拡大 検討	下水道業務における高い専門性を有するため、県及び市町村の協力機関として将来を見据えた県との役割分担を改めて問い直し、業務量と収支の均衡のとれた中長期的な人員体制を見極めつつ、職員派遣等による県の関与の拡大を検討する。
33	県土整備部 都市整備局 住宅課	千葉県住宅供給公 社	関与維持 (県と連携した 経営改善)	①多額の長期債務を抱えているため、「経営監理委員会」において長期収支計画に基づく取組状況等の検証を行うとともに、県として必要な支援を行いながら、債務縮減を求める。 ②職員の高齢化が見られるため、安定的かつ持続的に事業が継続できるよう、人員体制の構築を求める。
34	教育庁 教育振興部 生涯学習課	(公財)千葉県教育 振興財団	関与拡大	成田空港の更なる機能強化に伴う埋蔵文化財調査を計画どおりに実施するため、必要な支援として県の関与の拡大を行いながら、業務量と収支の均衡がとれた中長期的な人員体制の構築を求める。
35	警察本部 刑事部 組織犯罪対策本部 捜査第四課	(公財)千葉県暴力 団追放県民会議	関与維持 (自立的な 経営改善)	経営状況を把握の上、団体の判断による自立的な経営改善により、安定的かつ持続的な経営を求める。